

平成29年度 2月補正予算参考資料

トータルコストの表記について

トータルコストは、事業ごとに事業費と人件費を一体としたコストを表します。あくまで、費用対効果を判断するための参考表記ですので、職員定数と厳密には一致していません。

また、人役については、表示単位未満四捨五入で表示しており、結果が0.0人役となるものについては、人件費を0としています。

平成29年度一般会計補正予算説明資料

4款 衛生費

4項 医薬費

医療政策課(内線：7207)

2目 医務費

(単位：千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考																		
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																			
平成29年度鳥取県地域医療介護総合確保基金造成事業(医療分)	1,780,000	628,542	2,408,542	419,028			209,514																			
トータルコスト	1,780,795	628,542	2,409,337	(補正に係る主な業務内容)																						
従事する職員数	0.1人	0.0人	0.1人	基金造成事務																						
工程表の政策目標(指標)	安心安全な医療提供体制の構築																									
事業内容の説明																										
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>今年度策定する「医療介護総合確保促進法に基づく鳥取県計画(平成29年度版)」に基づき事業を実施し、効率的で質の高い医療提供体制の構築と地域包括ケアシステムの構築に向けて取り組むため、消費税増収分を財源とする国の「医療介護提供体制改革推進交付金」及び県費を財源として、平成29年度鳥取県地域医療介護総合確保基金(医療分)を造成する。</p> <p>※「地域医療介護総合確保基金」について</p> <p>医療介護総合確保促進法の趣旨に基づく事業を実施するための財源として、平成26年度から各都道府県で造成されている基金。平成26年度は医療分のみであったが、平成27年度からは医療分と介護分に分かれており、今年度は国全体で医療分904億円、介護分724億円で、国と県の負担割合は2:1。国の財源としては、消費税増収分を財源とする「医療介護提供体制改革推進交付金」。</p> <p>消費税増収分を財源としているため、毎年度基金が積み上げられる予定。また、基金の積み上げに併せて事業計画を策定することを義務づけられている。</p>																										
<p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 基金の造成額</p> <p>2,408,542千円(国2/3、県1/3) (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th rowspan="2">基金造成額</th> <th colspan="2">内訳</th> </tr> <tr> <th>国(2/3)</th> <th>県(1/3)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当初予算額</td> <td>1,780,000</td> <td>1,186,666</td> <td>593,334</td> </tr> <tr> <td>補正額</td> <td>628,542</td> <td>419,028</td> <td>209,514</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,408,542</td> <td>1,605,694</td> <td>802,848</td> </tr> </tbody> </table>									区分	基金造成額	内訳		国(2/3)	県(1/3)	当初予算額	1,780,000	1,186,666	593,334	補正額	628,542	419,028	209,514	合計	2,408,542	1,605,694	802,848
区分	基金造成額	内訳																								
		国(2/3)	県(1/3)																							
当初予算額	1,780,000	1,186,666	593,334																							
補正額	628,542	419,028	209,514																							
合計	2,408,542	1,605,694	802,848																							
<p>(2) 「医療介護総合確保促進法に基づく鳥取県計画(平成29年度版)」に盛り込む事業概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ○地域医療構想の達成に向けた事業 <ul style="list-style-type: none"> …病床の機能分化・連携の推進のための基盤整備(医療機関) など ○居宅等の医療提供に関する事業 <ul style="list-style-type: none"> …在宅医療を提供する機関の設備整備 など ○医療従事者の確保に関する事業 <ul style="list-style-type: none"> …看護職員の就労環境改善のための施設整備、地域医療支援センターの運営 など 																										
<p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <ul style="list-style-type: none"> ○平成26～28年度の同基金を活用して実施した事業については、概ね計画どおりに実施している。 ○今後も、団塊の世代が後期高齢者となる2025年に向けて、地域医療構想に基づき、希望する場所で必要な医療・介護を受けられる体制を整備していくことが重要である。 																										

平成29年度一般会計補正予算説明資料

3 款 民生費

1 項 社会福祉費

医療指導課（内線：7165）

9 目 国民健康保険連絡調整費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
国民健康保険基盤安定等推進費	2,404,487	850,053	3,254,540	808,400		(財産収入) 48 (繰入金) 107,767 (その他) 65,360	△131,522	
トータルコスト	2,406,077	850,053	3,256,130	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.2人	0.0人	0.2人	負担金交付事務、基金積立				
工程表の政策目標(指標)	国民健康保険における保険者等の指導							
事業内容の説明								
<p>1 鳥取県国民健康保険財政安定化基金積立てを行う。【補正後基金残高：1,061,096千円】 (808,448千円 (財源) 国庫定額 808,400千円、財産収入 48千円) <国補助内示額(808,400千円)の内訳> (1) 財政安定化基金事業分 468,880千円 ア 保険料の収納率の悪化等により、国民健康保険財政における財政収支の不均衡が生じた市町村に対し、資金を貸し付け又は交付する事業 イ 県において、基金事業対象収入額が基金事業対象費用額に不足する場合に基金を取り崩す事業 (2) 特例基金事業(激変緩和分) 127,320千円 県において県内の市町村に対し、保険料の激変緩和を行うことを目的として資金を交付する事業 (3) 特例基金事業(財政基盤強化分) 212,200千円 国民健康保険の都道府県単位化と併せて実施される保険者努力支援制度等の実施のための所要額を確保するために、平成30年度及び平成31年度において県から県内の市町村に対し資金を交付する事業</p> <p>2 平成29年度事業の確定に伴い国民健康保険基盤安定事業負担金を減額する。(△48,535千円) 3 平成29年度事業の確定に伴い国民健康保険高額医療費共同事業負担金を減額する。(△82,987千円) 4 鳥取県国民健康保険広域化等支援基金積立を行う。(65,360千円(財源)償還金) 5 鳥取県国民健康保険広域化等支援基金の解散に伴い国庫返還を行う。(107,767千円(財源)基金からの繰入金)</p>								

平成29年度一般会計補正予算説明資料

7款 商工費

2項 工鉦業費

1目 工鉦業総務費

立地戦略課（内線：7664）

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
企業立地事業補助金	5,161,877	3,255,223	8,417,100				3,225,223	
トータルコスト	5,181,747	3,255,223	8,436,970	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	2.5人	0.0人	2.5人					
工程表の政策目標（指標）	県外企業の誘致の推進：県外からの新規誘致を実現する 県内企業の新增設の推進：県内企業の新增設の増加を図る （平成27～31年度の立地件数 特定製造業5件、本社機能移転等拠点集約10件、ニッチトップ事業20件、中山間地立地10件）							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

企業立地等事業助成条例に基づき、工場等の新增設企業に対し企業立地事業補助金を交付することにより、企業立地の促進及び雇用機会の拡大を図り、県内経済の活性化に資する。

2 主な事業内容

＜本年度補助金交付予定事業＞

	補正前（A）	補正後（B）	補正額（B-A）
新增設件数	33件	48件	—
新規雇用者数	936人	1,161人	—
投資額	32,019,432千円	51,563,627千円	—
補助金額	5,161,877千円	8,417,100千円	3,255,223千円

＜増額の理由＞

平成29年度6月補正以降に、事業の進捗が進み、企業立地補助金交付見込みが早まった案件が生じたため、増額補正を行うもの。

＜今回補正のうち、主な案件＞

（単位：千円、人）

企業名	工場所在地（本社所在地）	事業内容	投資予定額	補助予定金額	雇用計画（うち正規雇用）
共和薬品工業(株)	鳥取市南吉方（大阪府）	ジェネリック医薬品の製造	9,351,041	1,000,000	100（100）
(株)モリタ製作所	倉吉市谷（京都府）	歯科医療用機械器具製造	2,560,985	980,492	105（105）
ジャパンディスプレイ(株)	鳥取市南吉方（東京都）	ディスプレイデバイス及び関連製品の開発、設計、製造	6,643,340	700,000	20（20）
NOK(株)・TVC(株)	西伯郡南部町（東京都）	自動車の防振、防音製品の製造、開発	6,338,600	700,000	60（60）

3 これまでの取組状況、改善点

- 企業立地推進本部による企業立地活動の全庁的な取組を行うとともに、企業ニーズ、社会・経済情勢の変化などに応じて助成制度の見直しや、制度の拡充を図っており、三大都市圏からの本社機能移転や、成長分野のバリューチェーン構築のための立地に対する加算措置を創設し、成長分野の企業を中心に戦略的な企業誘致を推進している。
- 一方、事業休止等における補助金返還規定の整備やベンチャー企業等誘致に当たっての評価システムの導入など、企業立地支援制度の見直しも行っている。

＜企業立地件数＞

（件）

区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
県外企業の誘致	12	12	10	9	2
県内企業の新增設	30	32	36	27	22

※平成30年1月末時点の状況。県外企業の誘致には本社機能移転案件を含む。

平成29年度一般会計補正予算説明資料

2 款 総務費
6 項 防災費
1 目 防災総務費

財政課（内線：7047）
（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県原子力防災対策基金事業	121	260,000	260,121			<寄附金> 260,000		
トータルコスト	121	260,000	260,121	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人	基金管理事務				
工程表の政策目標(指標)	-							
<p>事業内容の説明</p> <p>1 事業の目的・概要</p> <p>島根原子力発電所に係る原子力防災対策の円滑な実施を図るため、新たに受け入れる寄附金を鳥取県原子力防災対策基金に積立を行う。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>①基金名 鳥取県原子力防災対策基金</p> <p>②積立金 260,000千円 (財源：中国電力株式会社からの寄附金)</p> <p>③基金の目的 島根原子力発電所に係る原子力防災対策の円滑な実施を図ること</p> <p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東日本大震災による福島第一原子力発電所の事故を踏まえ、国において新たに緊急時防護措置準備区域（UPZ）が設定され、境港市全域と米子市の一部がUPZに含まれることから、本県内においても島根原子力発電所に係る原子力防災対策を実施している。 ・これに要する経費については、国交付金など活用が可能なものもあるが、人件費等単県措置を余儀なくされるものもあり、立地県のような財源を持たない本県によって不合理かつ多大な負担となっている。 ・本来は国の責任において財源措置が行われるべきものであるが、国に対して繰り返し強く要望しているものの、適切な措置が実現されていない。 ・平成27年度に中国電力からの寄附金を基金に積み立て、事業を実施しているが、基金が平成30年度中に不足する見通しであり、引き続き、原子力防災対策を円滑に実施するため、国において適切な財源制度が整備されるまでの応急措置として、中国電力からの寄附金による協力を得ることで財源を確保するものである。 								

平成29年度一般会計補正予算説明資料

2款 総務費
6項 防災費
1目 防災総務費

財政課（内線：7047）
（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)原子力防災対策交付金	0	80,000	80,000			<基金繰入金> 80,000		
トータルコスト	0	80,000	80,000	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人	関係先との連絡調整、交付金事務				
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

【鳥取県原子力防災対策基金充当】

1 事業の目的・概要

中国電力株式会社からの寄附金を財源とする鳥取県原子力防災対策基金を活用し、島根原子力発電所の緊急時防護措置準備区域（UPZ）圏内である境港市及び米子市に交付金を交付し、両市における原子力防災対策の円滑な実施を図る。

2 主な事業内容

米子市及び境港市への交付金の交付

交付金の額	40,000千円×2市
交付金の使途	原子力防災対策に要する経費

3 これまでの取組状況、改善点

平成27年度に両市に対して、それぞれ60,000千円の交付を行い、これまで原子力防災対策に要する経費に基金の活用を行っているところ。引き続き両市とも担当職員の人件費等の負担を強いられている状況であることから、交付金として両市に配分を行う。